

米国市場で利上げへの警戒感が高まる

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

3 営業日続落

昨日の日経平均は、先週末の米国市場の下落に反応して下落スタート、終値は前週末比▼135円(▼0.4%)の2万8794円と3営業日続落となった。業種別騰落率では、鉱業(前週末比+2.4%)、石油(同+1.7%)、医薬(同+1.2%)が上昇率の上位、電気機器(同▼0.8%)、非鉄(同▼0.8%)、証券(同▼0.7%)が下位であった。個別銘柄では、全体的にハイテク銘柄が軟調に推移するなか、INPEX(前週末比+3.0%)、ENEOS(同+2.5%)などの資源株や小野薬品(同+4.6%)、第一三共(同+2.7%)のような医薬品株が買われた。一方で、7月の月次売上高が6月比で減少したミスミグループ(前週末比▼4.7%)やラクス(同▼4.7%)、レノバ(同▼3.9%)、排ガス不正行為が新たに判明したと発表した日野自動車(▼3.5%)などが売られた。

ジャクソンホールでタカ派発言の警戒感が広がる

現地22日の米国市場は、欧州でロシアから天然ガスを送るパイプラインであるノルドストリームが点検のためにガス供給が一時停止されると報道され、欧州の天然ガス先物が前日比で一時20%以上の上昇となるなど欧州市場が大きく下げるなか、26日から開催されるジャクソンホールのシンポジウムにて利上げにタカ派的な発言が示されるとの警戒感が広がり、NYダウは前週末比▼643ドル(▼1.9%)の3万3063ドル、ナスダックは同▼323ポイント(▼2.5%)の1万2381ポイントで終えた。全セクターが下落となる全面安の相場となったが、個別銘柄ではネットフリックス(前週末比▼6.0%)、ドキュサイン(同▼4.3%)が大幅安、エヌビディア(同▼4.5%)、クアルコム(同▼4.0%)、AMD(同▼3.2%)、アプライドマテリアルズ(同▼3.6%)など半導体関連銘柄が売られた。WTI原油先物は、前週末比▼0.5%の90.23ドル、米10年債利回りは同+0.04%の3.01%とおよそ1ヵ月ぶりの水準をつけた。

今日の予定

今朝のシカゴ日経平均先物は、大証比▼245円の2万8465円で終えた。今朝のドル円は1ドル137.50円を挟んだ展開(7時30分現在)で推移している。今日は国内では大きなイベントはなく、海外では8月のユーロ圏PMI速報値、7月の米新築住宅販売件数が予定されている。

東京市場マーケットデータ

2022/8/22 現在

日経平均	2万8794円
プライム売買代金	2兆1255億円
プライム時価総額	717兆699億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

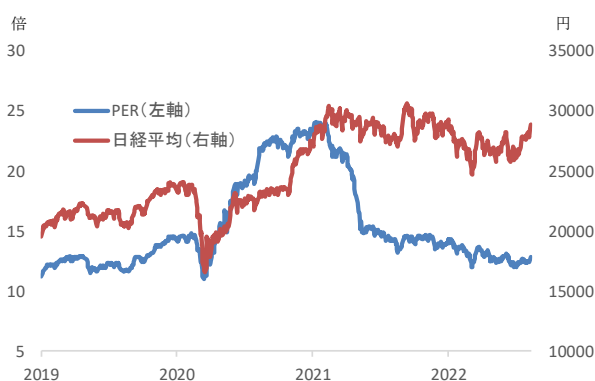
国内株式売買代金ランキング

2022/8/22 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼0.04%
2 ソフトバンクグループ	▼0.4%
3 アイスタイル	▼0.9%
4 ファーストリテイリング	▼0.3%
5 東京エレクトロン	▼1.9%
6 日本郵船	▼0.1%
7 トヨタ	0.0%
8 商船三井	▼0.4%
9 キーエンス	▼1.3%
10 三菱UFJFG	0.6%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

